

市民の声を 行政に問う

一般質問 13人が登壇

議会会議録はこちらで
見ることができます。

- 地区公民館
- 市立図書館
- ホームページ（南九州市）

市長 人口減少の大きな原因である若者の確保が大きな課題であると認識している。人口ビジョンを踏まえ「結婚・出産・子育て」の実現や定住促進、地場産業支援や企業誘致などの地域経済振興策に取り組み、人口流出

浜田 人口問題の解消を図る地方創生を目指した各種事業の進捗状況と評価、着実な実行など、危機感をもって取り組みを要がある。今後の人口問題に対する市長の取り組みを問う。



浜田 茂久 議員

人口問題

人口減少と地方創生の 取り組みを問う

市長／人口流出を防ぎ、市民が安心して暮らせる社会の確保に努める

を防ぎ、市民が安心して暮らせる社会の確保に努める。
浜田 地区ごとの地方創生対策は。また、人口減少回避のための取り組みを指揮するキーマンの発掘と、対策の緊急性からスピードアップを図る上

が必要とされる人材を登用する考えはないか。
市長 南九州市創生総合戦略に基づき具体的な事業を職員、関係団体など一体となって推進している。
人材については地域おこし協力隊員の活用に加え、市内の金融機関とプロジェクトチームによる政策立案、労働局との協定に基づく雇用対策、市の組織を強化して移住定住促進対策などを着実に実行していく。



ふるさとの山と海

議会全員協議会

◎空き家所有者の意向に関する
アンケート結果報告書について

◎南九州市空家等対策基本計画について

空き家等に関するアンケート 調査集計結果

- 調査期間 平成28年12月14日～平成29年1月20日
- 対象物件数 1723件
- 送付先 調査対象建築物の所有者等
- 目的 利用されていない建築物の状況や所有者等の利活用の考え方について把握し、今後のまちづくりや空き家対策に活用するため。
- 提出方法 返信用封筒で郵送
*郵送した1723件のうち、781件回収、907件未回収、35件が宛先不明（回収率45%）

◆回答結果（抜粋）

問	家屋はどのような状態となっていますか。	
回答	空き家である	48.1%
	時々利用している	31.0%
問	空き家になって何年経ちましたか。	
回答	5年以上10年未満	22.4%
	5年未満	19.5%
問	空き家になった理由は何ですか。	
回答	住んでいた人が死亡したため	60.7%
	住んでいた人が施設入所、入院	9.9%
問	空き家の今後の活用について。	
回答	活用したい	77.3%
	予定なし（現状のまま）	13.1%

○空き家を活用したい人への質問

問	活用の内容は	
回答	今後も自分または家族が管理する	202件
	家屋を解体したい	196件
	売却したい	186件
	賃貸したい	84件
	地域に有効活用してもらいたい	73件

○空き家の管理・活用に関する要望

解体除去に対する補助がほしい	144件
活用方法についてアドバイスや情報がほしい	143件
売却・賃貸する場合の相手先の情報がほしい	110件

南九州市空家等対策基本計画

計画の背景

急激に進行する人口減少社会のなかで、空家に関する問題は、全国的に表面化してきています。特に管理不十分な空家問題は防災・防犯・安全・環境・地域の活性化・景観の保全などの面から市民生活に悪影響を及ぼすため、早急な解決が求められています。

国は、この空家問題の抜本的な解決策として平成27年5月26日に「空家対策の推進に関する特別措置法」を施行し、危険な放置空家について、各自治体に立入調査の権限を付与し、所有者に修繕や撤去などの指導・助言、勧告、命令を行えるほか最終的に行政執行による撤去もできることを決めました。

南九州市では平成29年3月に南九州市空家等対策基本計画を作成しました。

対象とする空き家の種類

空家等

建築物又はこれに付属する工作物であって居住その他がなされていないことが常態であるもの及びその敷地をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

特定空家等

- ①倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
- ②著しく衛生上有害となるおそれのある状態
- ③適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態
- ④その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

解体補助について

※南九州市では空家等対策事業費として、特定空家等に限り解体費の3分の1以内で20万を上限に補助します。

高齢者福祉

訪問給食サービスの継続事業 について経過と対応は

市長／4月からのサービスが
提供できるように努めている



吉永 賢三 議員

予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に変わるが今後の取り組みは。

市長 国の基準に準じたサービスを実施し、要支援者等がこれまでと変わらないサービスが利用できる事業として構築した。

企業立地補助金要件の緩和は
市長／社会情勢を見極めて対応

吉永 企業立地補助金の新規地元雇用者の要件を緩和する考えは。

市長 現在のところ要件の緩和を見直す考えはないが、今後の社会情勢を見極めながら対応する。

吉永 補助金等の交付要綱を見直す検討は行ったか。

企画課長 23年度と28年度に見直しを行い、29年度から雇用創出補助金を30万円から50万円とした。



平成27年に立地協定を締結した都吹（株）

観光大使

どのような活動を依頼し、 効果を期待しているか

市長／本市の広報活動を依頼し、
地域の活性化を期待



菊永 忠行 議員

現在大使には、本市のイメージデザインの名刺を配布して、日常の活動で、様々な方々にPRをお願いしている。これらの活動により、本市のイメージアップ、地域の活性化が図られていると考えている。

菊永 市として、観光大使にどのような活動を依頼し、どのような効果を期待しているか。

市長 現在18名の観光大使を委嘱しており、今回頼娃町出身の大相撲二所ノ関部屋のおかみさんと、元歌手の日高みづえさんに委嘱状を交付した。

活動内容は、本市の名称の普及をはじめ、観光、文化、歴史情報などの広報、その他本市に有益な情報の収集及び助言である。

ふれあい球技大会の 今後は

教育長／地区の意思統一を図りながら行う

菊永 ふれあい球技大会の実施について、H29年度において経済面の理由により大会を見直すため、校区・地区公民館長を対象に調査を行っているが、今後どのように進めていくのか。



観光大使委嘱状交付式

教育長 市の財政状況を踏まえ、バレーボール、ソフトボール競技の相互審判と試合球の各公民館負担をお願いして、次年度も大会の趣旨を活かす開催できるようにしたい。

LGBT

今後の取組みを問う

市長／市民の理解促進に努める



日置 友幸 議員

を行う考えは。
教育長 現在のところ予定はないが、重要な人権課題の一つとして認識している。

日置 LGBTに関する今後の取組みを問う。

市長 市民一人ひとりが個性を認め、思いやりをもって接することができるよう知識を身につける必要がある。国の動向や他自治体の取組などを参考に研究していく。

日置 H30年度からの第二次南九州市総合計画において、性的多様性に関する内容を入れ込む考えはないか。

企画課長 市民会議等を経て作られるものであり、現段階で明言はできないが、検討課題とする。

日置 多くのことはトップの旗を振る力で動く。市長としてLGBTについてどう考えるか。



大倉野 由美子 議員

支援の増額と新入学学用品費 前倒し支給を

教育長／新年度に増額を予算措置し、
入学準備金は中学生で検討中

万3千円、中学生2万1千円を3万円に増額。学校給食費は小学生3万1千円を3万1千900円に、中学生3万6千円を3万6千300円に増額予定している。

大倉野 小中学生の新入学学用品費を、前々年度の所得を基準にして、入学前に支給する検討はできないか。

教育長 入学前支給については、所得のみの判断でなく、家庭環境の調査も行う。中学生については入学準備金として検討中。

その他の質問
・市長の政治姿勢
・子育て支援
・市民の健康づくり

LGBTとは

L=レズビアン
(女性同性愛者)
G=ゲイ
(男性同性愛者)
B=バイセクシャル
(両性愛者)
T=トランスジェンダー
(社会的に割り当てられた性に捉われない人)

民間大手調査会社が2015年に行った調査によれば、日本人の約7.6%がLGBTを含む性的少数者だとわかっている。

教育長

学校教育法19条は経済的困難な生徒への支援を定めており、対象人数と金額は年々増えている。

H29年度は修学旅行費小学生1万500円を1



ごみ処理

川辺清掃センターの 焼却灰等の対応は

市長／ボーリング調査などを
実施する



竹迫 毅 議員

文化会館統合の検討を

市長／検討が必要

竹迫 市内3文化会館は老朽化により維持管理費に年間7800万円を要しており、統合すると年間5200万円の節約になると思う。早急に検討すべきではないか。

市長 文化会館だけではなく、公共施設の総合的な検討が必要なことから、スピード感を持って方向性を出していきたい。

学校跡地

どのように活用する考えか

教育長／地域と具体的活用について
協議していく



米満 孝二 議員

松くい虫防除対策は

市長／事業の継続的な
推進に努める

米満 松くい虫による松の被害が拡大している。防除対策をどのように展開し、被害を防止していく考えか。

市長 松くい虫防除には、広域的な防除が必要なことから、県や指宿市、関係団体と連携しながら現在取り組んでいる事業を継続的に推進し、松くい虫被害の防止に努めていく。

竹迫

川辺清掃センターの焼却灰などの処理については、大丸校区から要望もあると思うが、今後どのように対応するか。

市長

現在行っている無害化処理では、相当な期間と処理経費が必要で、より経済的で効率的対策のため、測量調査に続き、H29・30年度にボーリング調査を実施し、ダイオキシン濃度と正確な量、分布位置の現状把握を行う。



川辺清掃センター内の未処分焼却灰

米満

学校再編により小学校2校、中学校2校の4校が閉校となる予定であるが、跡地をどのように活用していく考えか。

教育長

H31年3月末までに4校が閉校となる予定であるが、閉校後の跡地活用については、地域の要望なども十分伺いながら、現在進めている再編協議の中で協議し、市職員で構成する南九州市公有財産活用等検討委員会などにおいて検討していく。



松くい虫による松の被害（写真は瀬平公園）

伝建地区

住宅や道路拡幅など 規制緩和を

教育長／歴史的景観を次世代に
伝えるため考えていない



鮫島 信行 議員

を守り、次世代に伝えるため、道路の拡幅及び規制の緩和については考えていない。

鮫島

伝建地区へのアクセス道として市道本町上溝線の整備はできないか。また、武家屋敷と一体

となった体験館など、市が新たな観光施設を整備するとともに、地区内の空き家を借上げ宿泊施設として整備し、ツーリズムの拠点とする考えはないか。

市長

道路整備については、伝建地区に選定され、現状変更は困難である。市が新たな観光施設の整備をする考えはない。宿泊施設整備についても、民間の力を活用することが望ましいと考えている。

保育士

処遇改善で就労支援を

市長／処遇改善に取り組む



内園 知恵子 議員

援と、国県の施策が十分活用されるよう努めている。

文化会館等の トイレ整備を

教育長／計画的に進めている

内園

市内の3文化会館では、催し物の際休憩

その他の質問

・通学路の交通安全対策



重要伝統的建造物群保存地区

内園 保育士の資格を持つについても給料の安さと給料に見合わない仕事量等で、保育園の勤務を見合わせている方がいると思われる。保育士の処遇改善で就労支援をすべきと思うが、市長の考えを問う。

市長 賃金改善については、処遇改善加算が確実に保育士の賃金に反映されるよう助言と指導を行っている。保育士の資格が十分活用され、やりがいを持って働き続けられる職場環境づくりの支



知覧文化会館

水田農業

米生産調整廃止後の振興策は

市長／収益力向上、生産基盤の強化に努める



大倉野 忠浩 議員

大倉野

H30年度からの米の生産調整廃止に伴う新たな内容は、また、新制度への自治体や農協の関与は。

市長

米の直接支払い交付金は29年度で廃止。県、市、J A、生産者等で構成する農業再生協議会を本年4月から統一し地域の「水田フル活用ビジョン」の見直しを行い、今後の米政策の見直しに対応する。

大倉野

生産調整廃止に伴い、水稲と転作作物の用水の水系分離につい

ての考えは。

市長

生産者自らの生産となると、水不足や過剰作付による米価下落等が想定される。30年度以降の米政策について現行のブロックローテーションを維持し、休耕田において用水を使う新規需要

米等は水利組合との調整をお願いする。
大倉野 水田農業は、転作助成金なしでは成り立たないと考えるが、水田農業の今後の振興策は。

市長

農業再生協議会や関係機関と連携を図り、水田農業の成長産業化を推進し、高収益作物への転換を図り、所得を向上させる。生産基盤の強化に努め、集落営農組織の育成・強化を図るとともに農地中間管理事業及び日本型直接支払い制度等を活用し支援する。

主な転作作物のH29年度からの交付金

(南九州市統一単価) 単位：円/10a

作物名	国単価	地域単価	交付単価
麦	35,000		35,000
大豆	35,000	18,000	53,000
飼料(基幹)	35,000	8,000	43,000
飼料(二毛)	0	10,000	10,000
wcs用稲	80,000	—	80,000
飼料用米 収量に応じて	55,000~ 105,000	8,000 県 5,000	55,000~ 105,000
耕畜連携	0	8,000	8,000
そば(基幹)	20,000	15,000	35,000
そば(二毛)	0	25,000	25,000
なたね	20,000		20,000
野菜(基幹)		12,000	12,000
澱粉甘藷		12,000	12,000

満留

市の諸施策を展開するためには財源を確保する必要がある。地方交付税が減少する中、必要な財源をどのように確保していく考えか。

市長

農業所得等の向上に資するための各種施策の実施及び移住定住の促進による人口の確保・拡大等による税収増に努めるほか、使用料・手数料などの収入の確保、ふるさと寄附金による地域の特産品のPRや消費拡大と、これを財源としたまちづくりの施策の展開、



満留 秀昭 議員

有利な国・県補助事業の導入などにより、諸般の施策を効果的に実施し、確保していく。
満留 いちき串木野市が個人や企業と出資し電力会社を設立し、その売

歳入確保

必要財源をどう確保するか

市長／移住定住促進、ふるさと寄附金などで

電収入により、子育て支援等に充てている。このような取り組みや、市の施設に太陽光パネルを設置し、売電収入で歳入を確保するなど検討できないか。

市長

売電収入については、以前は買い取り価格が高かったが、今では厳しいと聞く。今のところその考えはない。
その他の質問
職員体制について



太陽光発電設備

移住定住

各種対策に取り組んでいるが効果を問う

市長／これまで市の制度を200世帯が利用



西 次雄 議員

西 本市も移住定住対策に取り組んでいるがその効果を問う。

市長

H21年度から現在まで市の制度を約200世帯が利用している。空き家バンクでの契約成立者85件のうち4割が移住者となっており、市内の経済や様々な活動の活性化に繋がっている。

西

国のモデル事業で空き家等の広く住みやすい農家住宅を増やす支援策を活用し、U・Iターン者への地元事業所等への就職斡旋と一体的に取り

組む考えは。

市長

空家バンク制度で利活用の促進と、NPO等の空家再生による地域活性化の取り組み情報を共有し検討する。就職の斡旋は労働局との雇用対策協定により就職斡旋を行っている。

U・Iターン者への移住定住相談業務を担う「ふるさと振興室」を設置し、

いつ頃実施するか。耕地利務課長 本年5月頃には実施したい。

西

入会林野事業がなかなか進まないが、各整備組合長等に現状と課題を説明する考えは。

市長

現在の取り組み状況や今後の計画の説明をしていく。

情報収集やPRに一体的に取り組む、移住者と受け入れ側が満足できる対策を進める。

入会林野整備事業の説明会の実施を

市長／取り組み状況や今後の計画を説明する

観光振興

ユニバーサルツーリズムの取組みは

市長／ハード・ソフト両面から環境整備を行う



山下 つきみ 議員

山下 本市への観光客が年々減少傾向にあるなか、新たな観光の振興策として高齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが安心して旅行を楽しむことができるユニバーサルツーリズムのための環境整備を進めていく考えは。

市長

観光等の余暇活動は広く国民生活に定着している。特に高齢者や障がい者等、何らかの配慮の必要な人は、旅における非日常的な楽しみに対する要望が強く、旅行

者のさらなる増加が見込まれる。旅行者を迎える本市においても、観光施設の多目的トイレの設置や段差

解消に努めている。今後ユニバーサルツーリズムの効果と必要性について、関係者と共通理解を図り、観光客受入団体の講習会の実施など、ハード・ソフト両面から、できる限りの環境整備を行い、おもてなしの心で迎えられよう取り組んでいきたい。



バリアフリー化された平和会館入口